

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2462 URL https://www.like-gr.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理 (氏名) 石井 大介 TEL 03-5428-5577
定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	60,469	0.8	3,333	△6.9	3,953	△7.1	2,447	△4.7
2023年5月期	60,015	4.1	3,580	△15.5	4,255	△18.7	2,568	△21.4

(注) 包括利益 2024年5月期 2,511百万円 (2.5%) 2023年5月期 2,450百万円 (△23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	127.55	—	15.2	10.1	5.5
2023年5月期	133.87	—	17.4	10.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	38,503	16,815	43.7	876.27
2023年5月期	39,454	15,474	39.2	806.38

(参考) 自己資本 2024年5月期 16,815百万円 2023年5月期 15,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	3,637	△1,432	△3,414	9,439
2023年5月期	4,797	△1,476	△3,274	10,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	26.00	—	32.00	58.00	1,113	43.3	7.5
2024年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00	1,113	45.5	6.9
2025年5月期（予想）	—	29.00	—	29.00	58.00		44.5	

(注) 2023年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	4.2	3,350	0.5	4,000	1.2	2,500	2.1	130.28

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	20,464,800株	2023年5月期	20,464,800株
2024年5月期	1,274,736株	2023年5月期	1,274,697株
2024年5月期	19,190,086株	2023年5月期	19,190,103株

（参考）個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	3,301	11.3	2,278	5.0	2,264	2.6	1,623	△2.1
2023年5月期	2,966	4.5	2,168	△1.2	2,206	0.6	1,657	△19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	84.59	—
2023年5月期	86.38	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	13,603	7,501	55.1	390.90
2023年5月期	14,093	7,020	49.8	365.83

（参考）自己資本 2024年5月期 7,501百万円 2023年5月期 7,020百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業は、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高604億69百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は、人件費の増加、物価高騰による食材費の上昇から33億33百万円（同6.9%減）、経常利益39億53百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億47百万円（同4.7%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2024年2月発表の人口動態統計速報（2023年12月分）によれば、2023年の出生数は758,631人と前年の770,759人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は66,168人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は16,276人（2023年5月1日現在）と前年比で1,096人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等の施策を実施すると発表しており、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

また、2024年4月1日時点での当連結会計年度の新規施設開設数は認可保育園開設数：4ヶ所、事業所内保育施設：8ヶ所、学童クラブ・児童館：21ヶ所の計33ヶ所となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は304億2百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は人件費・食材費等の上昇はあったものの、のれん償却費の減少から24億53百万円（同4.0%増）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、キャリア間の顧客争奪の場となる家電量販店の人材需要が高まったものの、一次代理店等のキャリアショップの人材需要低下までを補うことができませんでした。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働を開始しており、旺盛な人材需要に応えることで売上が伸びてまいりました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、引き続き注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督（補助）、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。併せて、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、モバイル業界向けの売上の減少等により218億63百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は人件費の上昇により14億85百万円（同19.8%減）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社が、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、2022年7月に開設したサンライズ・ヴィラ小竹向原に続き、新たに2024年2月には東京都杉並区にフェリエドゥ 上井草（102室）を開設し、運営施設数は25施設となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は81億11百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は、当連結会計年度中の新規開設施設にかかる経費負担額が前連結会計年度より少額となったことから3億48百万円（同54.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は385億3百万円（前期末比9億51百万円減）、純資産は168億15百万円（同13億41百万円増）、自己資本比率は43.7%（同4.5ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は166億5百万円（前期末比11億67百万円減）となりました。これは借入金の返済に伴う現金及び預金の減少12億30百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は218億97百万円（前期末比2億16百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加2億47百万円、のれんの償却に伴う減少73百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は110億19百万円（前期末比41億69百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少36億54百万円、未払法人税等の減少2億28百万円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は106億67百万円（前期末比18億77百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加15億98百万円、資産除去債務の増加3億84百万円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は168億15百万円（前期末比13億41百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上24億47百万円、配当金の支払11億70百万円等があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ12億10百万円減少し、当連結会計年度末は94億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は36億37百万円（前期比24.2%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上38億8百万円、減価償却費の計上14億4百万円、のれん償却額の計上73百万円、法人税等の支払額15億98百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は14億32百万円（前期比3.0%減）となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出13億67百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は34億14百万円（前期比4.3%増）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出30億55百万円、配当金の支払額11億69百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	25.3	31.7	35.6	39.2	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.7	107.7	107.8	82.3	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	3.0	3.5	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.1	79.9	68.0	62.5	35.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

当社グループは各事業が社会課題と密接に関連しており、その事業拡大が社会課題の解決へ直結し、ひいては持続可能な社会の実現へと繋がっているからこそ、各事業の成長に強くこだわる姿勢を貫き続けます。

これからも当社グループは「... planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念のもと、真に世の中にとって人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループとなるべく事業に邁進いたします。

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、保育所等における待機児童数は減少傾向にあるものの、潜在待機児童の問題は、いまだ首都圏を中心に深刻であり、将来的な首都圏の人口動態も相まって、この傾向は簡単に解消されないことが予想されます。また、保育施設から小学校へ段階が上がる際に子育てサービスが不足する「小一の壁」が社会問題化しており、学童クラブにおける待機児童数が増加する等、課題は山積している状況です。さらに今後、女性の就業率も高まることから、これまでの幼稚園預け入れニーズを保育園が代替することで、中長期的に保育ニーズが高まっていくことも想定されます。また、2024年1月時点の保育士有効求人倍率は3.54倍と全職種平均1.35倍と比較して高い水準を維持し、保育士不足への対応は引き続き喫緊の課題となっております。

このため政府は、子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置し、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれました。

こうした状況を受け、子育て支援サービス事業では、次期である2024年5月期においても積極的に新規園の開設を行い、認可保育園・事業所内保育施設・学童クラブ・児童館を合わせ、20ヶ所前後の開設を予定しております。保育士の確保については、新卒採用の強化ならびにグループの総合人材サービス事業との連携により、優れた人材を獲得し、保育の質向上にも努めてまいります。加えて、今後、出生数の減少による競争環境の激化によって保育事業者ごとの優勝劣敗が鮮明になること、大手事業者のシェアが低く多数乱立的な業界特性であることから、M&Aを実行することで、内部資源を活用した自律的な成長だけでなく、非連続的な業績の拡大も狙ってまいります。

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界のキャリア間の顧客争奪の場が一次代理店等のキャリアショップから家電量販店への変化、EC市場の伸長によるコールセンター人材需要増ならびに大型物流施設の稼働、将来的に数十万人規模で人材が不足する介護・建設業界、そしてその不足を補うための外国人材需要等、当社事業が位置する市場の成長性は非常に高いものがあります。

このような状況から、総合人材サービス事業では、取引先で稼働する正社員（エキスパート職）の採用を強化し、当社グループ祖業であるモバイル業界や、拡大の続く物流・製造業界等に注力しながらも、高い成長性が期待できる外国人材領域に経営資源を投下し、事業の軸足を成長市場へ置くことで飛躍的な業容の伸長を目指します。

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、今後、高齢化率の上昇と75歳以上人口の増加、大都市圏での65歳以上人口の増加が予想されており、首都圏を中心とする地域での介護需要は確実に高まるものと想定されます。一方で、その介護需要を支える介護人材は大幅に不足する見込みであり、国内の人材だけでは人員不足解消の目途が立たないことから、深刻な社会問題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、高まる首都圏の介護需要に応えるべく、引き続き介護付有料老人ホームを中心とする新規施設の開設を進めるとともに、グループの総合人材サービス事業と協業することで、特定技能外国人の施設受け入れを加速させ、介護人材の確保による施設サービスの質向上に繋げてまいります。さらに、教育を受けた優秀な外国人材を他介護事業者様にご紹介することで、社会課題である介護人材不足の解消と介護業界全体のサービスの質向上に資するべく、引き続きグループシナジーの最大化を図ってまいります。

このような企業活動を通し、翌連結会計年度（2025年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高630億円（前年同期比4.2%増）、営業利益33億50百万円（同0.5%増）、経常利益40億円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（同2.1%増）を予想しております。

また、当社は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%程度を目安とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間58円、連結配当性向を45.4%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり29円、期末配当金につきましては、1株当たり29円を予定しております。

次期につきましては、連結配当性向30%を目安とする方針から、中間配当金として1株当たり29円、期末配当金として1株当たり29円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,717	9,439,595
受取手形、売掛金及び契約資産	5,793,123	6,127,312
商品	3,811	—
原材料及び貯蔵品	7,745	4,321
その他	1,311,676	1,056,694
貸倒引当金	△13,245	△22,490
流動資産合計	17,772,829	16,605,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,764,865	20,544,476
減価償却累計額	△6,321,666	△7,300,317
減損損失累計額	△18,666	△18,666
建物及び構築物（純額）	12,424,532	13,225,492
機械装置及び運搬具	31,556	34,263
減価償却累計額	△23,829	△12,089
機械装置及び運搬具（純額）	7,726	22,174
リース資産	3,663,611	3,663,611
減価償却累計額	△630,723	△801,127
リース資産（純額）	3,032,888	2,862,484
建設仮勘定	452,477	68,622
その他	1,999,180	2,148,217
減価償却累計額	△1,627,588	△1,790,090
減損損失累計額	△5,729	△5,729
その他（純額）	365,862	352,397
有形固定資産合計	16,283,488	16,531,172
無形固定資産		
のれん	73,610	—
その他	131,105	191,335
無形固定資産合計	204,716	191,335
投資その他の資産		
投資有価証券	428,961	460,061
関係会社株式	46,000	30,000
長期貸付金	821,874	736,405
差入保証金	2,784,478	2,852,564
繰延税金資産	786,527	815,012
その他	367,229	322,716
貸倒引当金	△41,984	△41,586
投資その他の資産合計	5,193,087	5,175,172
固定資産合計	21,681,291	21,897,679
資産合計	39,454,121	38,503,113

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,196	190,109
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	6,445,909	2,791,315
未払金	3,965,858	3,942,911
未払法人税等	711,278	482,825
未払消費税等	473,158	289,314
賞与引当金	835,939	819,083
株主優待引当金	67,679	116,233
その他	1,108,172	987,580
流動負債合計	15,189,192	11,019,374
固定負債		
長期借入金	3,943,034	5,541,915
繰延税金負債	38,578	65,666
資産除去債務	769,838	1,154,402
受入居金	746,130	788,418
退職給付に係る負債	450,931	462,609
リース債務	2,774,662	2,578,065
その他	67,289	76,920
固定負債合計	8,790,464	10,667,999
負債合計	23,979,656	21,687,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	14,363,295	15,640,443
自己株式	△741,087	△741,143
株主資本合計	15,336,719	16,613,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,053	205,396
退職給付に係る調整累計額	△39,308	△3,467
その他の包括利益累計額合計	137,745	201,928
純資産合計	15,474,464	16,815,740
負債純資産合計	39,454,121	38,503,113

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）	当連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）
売上高	60,015,221	60,469,358
売上原価	50,355,286	51,224,229
売上総利益	9,659,935	9,245,129
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,644,042	1,720,098
賞与引当金繰入額	119,082	88,426
のれん償却額	443,465	73,610
採用教育費	1,033,487	953,387
賃借料	551,252	550,868
租税公課	944,909	1,067,826
株主優待引当金繰入額	67,679	137,681
その他	1,275,401	1,319,791
販売費及び一般管理費合計	6,079,319	5,911,690
営業利益	3,580,616	3,333,438
営業外収益		
受取利息	6,054	5,679
受取配当金	15,285	15,286
投資事業組合運用益	48,235	—
設備補助金収入	675,306	687,527
その他	29,715	35,926
営業外収益合計	774,597	744,419
営業外費用		
支払利息	76,859	103,465
寄付金	12,000	12,000
投資事業組合運用損	—	1,446
その他	10,814	7,037
営業外費用合計	99,674	123,949
経常利益	4,255,539	3,953,909
特別利益		
固定資産売却益	27	3,186
特別利益合計	27	3,186
特別損失		
固定資産除却損	35,074	2,096
賃貸借契約解約損	—	146,228
その他	842	—
特別損失合計	35,917	148,325
税金等調整前当期純利益	4,219,649	3,808,770
法人税、住民税及び事業税	1,673,117	1,389,891
法人税等調整額	△22,411	△28,864
法人税等合計	1,650,706	1,361,026
当期純利益	2,568,943	2,447,744
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,568,943	2,447,744

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）	当連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）
当期純利益	2,568,943	2,447,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,767	28,343
退職給付に係る調整額	△40,832	35,840
その他の包括利益合計	△118,600	64,183
包括利益	2,450,342	2,511,927
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,450,342	2,511,927
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	12,792,238	△741,087	13,765,661
当期変動額					
剰余金の配当			△997,885		△997,885
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,943		2,568,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,571,057	—	1,571,057
当期末残高	1,548,683	165,827	14,363,295	△741,087	15,336,719

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,820	1,524	256,345	14,022,007
当期変動額				
剰余金の配当				△997,885
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77,767	△40,832	△118,600	△118,600
当期変動額合計	△77,767	△40,832	△118,600	1,452,457
当期末残高	177,053	△39,308	137,745	15,474,464

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	14,363,295	△741,087	15,336,719
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170,596		△1,170,596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447,744		2,447,744
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,277,147	△55	1,277,092
当期末残高	1,548,683	165,827	15,640,443	△741,143	16,613,811

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,053	△39,308	137,745	15,474,464
当期変動額				
剰余金の配当				△1,170,596
親会社株主に帰属する当期純利益				2,447,744
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,343	35,840	64,183	64,183
当期変動額合計	28,343	35,840	64,183	1,341,275
当期末残高	205,396	△3,467	201,928	16,815,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,219,649	3,808,770
減価償却費	1,356,554	1,404,271
のれん償却額	443,465	73,610
賃貸借契約解約損	—	146,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,035	8,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,709	△16,855
受取利息及び受取配当金	△21,339	△20,965
設備補助金収入	△675,306	△687,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,461	△334,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,560	8,913
未払金の増減額 (△は減少)	282,286	△196,083
受入居金の増減額 (△は減少)	△79,283	42,288
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,321	△76,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,716	△47,177
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△119,670	113,435
その他	1,249	419,164
小計	5,172,842	4,646,645
利息及び配当金の受取額	21,339	20,965
利息の支払額	△76,802	△103,852
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,347,492	△1,598,523
補助金の受取額	1,028,051	790,445
賃貸借契約解約による支払額	—	△118,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,797,939	3,637,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	60,146	8,313
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
関係会社株式の売却による収入	—	16,000
有形固定資産の取得による支出	△1,455,500	△1,367,973
有形固定資産の売却による収入	27	8,291
無形固定資産の取得による支出	△31,959	△108,697
差入保証金の差入による支出	△149,308	△111,792
差入保証金の回収による収入	39,825	46,676
その他	60,057	56,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,710	△1,432,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,287,181	△3,055,712
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
配当金の支払額	△996,995	△1,169,804
その他	△190,619	△189,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,274,796	△3,414,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,432	△1,210,122
現金及び現金同等物の期首残高	10,603,285	10,649,717
現金及び現金同等物の期末残高	10,649,717	9,439,595

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスと、病院・企業・大学等が設置する事業所内保育施設の運営受託をする受託保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケア株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,981,374	29,047,620	7,748,981	59,777,976	237,245	60,015,221	—	60,015,221
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	596,638	—	—	596,638	571,561	1,168,200	△1,168,200	—
計	23,578,013	29,047,620	7,748,981	60,374,615	808,806	61,183,422	△1,168,200	60,015,221
セグメント利 益	1,851,019	2,359,044	226,147	4,436,211	45,948	4,482,159	△901,543	3,580,616
セグメント資 産	6,367,219	28,519,026	2,687,391	37,573,637	200,611	37,774,248	1,679,873	39,454,121
セグメント負 債	2,474,090	17,612,273	2,180,954	22,267,318	138,846	22,406,165	1,573,491	23,979,656
その他の項目								
減価償却費	11,852	1,251,474	63,078	1,326,405	2,364	1,328,769	27,785	1,356,554
のれん償却 額	1,800	441,665	—	443,465	—	443,465	—	443,465
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	62,428	1,890,687	40,374	1,993,490	—	1,993,490	1,897	1,995,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△901,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,679,873千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,573,491千円は主に全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額27,785千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	21,863,642	30,402,234	8,111,203	60,377,080	92,278	60,469,358	—	60,469,358
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	543,010	—	—	543,010	1,288,363	1,831,374	△1,831,374	—
計	22,406,653	30,402,234	8,111,203	60,920,091	1,380,642	62,300,733	△1,831,374	60,469,358
セグメント利 益	1,485,156	2,453,566	348,184	4,286,907	120,940	4,407,848	△1,074,409	3,333,438
セグメント資 産	5,765,003	27,968,479	2,819,976	36,553,459	313,571	36,867,030	1,636,082	38,503,113
セグメント負 債	2,054,014	16,009,870	1,996,265	20,060,149	175,592	20,235,741	1,451,631	21,687,373
その他の項目								
減価償却費	16,876	1,294,498	68,623	1,379,997	222	1,380,220	24,050	1,404,271
のれん償却 額	—	73,610	—	73,610	—	73,610	—	73,610
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	7,872	1,924,317	99,713	2,031,903	—	2,031,903	25,319	2,057,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,074,409千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,636,082千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,451,631千円は主に全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額24,050千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	73,610	—	73,610	—	—	73,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	806.38円	876.27円
1株当たり当期純利益金額	133.87円	127.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,568,943	2,447,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,568,943	2,447,744
普通株式の期中平均株式数(株)	19,190,103	19,190,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。